

大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会
令和7年度エリア分科会

大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会
(第20回)の開催結果について

令和7年度第1回ブロック協議会開催概要

- 下記のとおり今年度最初のブロック協議会を開催
- 今年度2回目は令和8年1～2月頃開催予定

大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会(第20回)

開催日時 令和7年6月24日(火) 10:00～12:00

開催場所 北海道中小企業会館 会議室C, D
(オンライン併用)

参加者 18組織24名(会場14名、オンライン10名)

議 事

- (1) 5年後のビジョンの実現に向けたロードマップについて
- (2) ブロック行動計画の一部改訂について
- (3) エリア分科会への情報提供について
- (4) ワーキンググループについて
- (5) その他



ブロック協議会実施の様子

ブロック協議会の構成員

- ブロック協議会構成員は下記のとおり

区分	ブロック協議会委員
学識経験者	東條 安匡（北海道大学 大学院 工学研究院 環境工学部門 教授）
	石井 一英（北海道大学 大学院 工学研究院 環境工学部門 教授）
地方自治体	北海道 総務部 危機対策局 危機対策課 防災教育担当課長
	北海道 環境生活部 環境保全局 循環型社会推進課長
	札幌市 環境局 環境事業部 循環型社会推進課長(政令市)
	札幌市 環境局 環境事業部 事業廃棄物課長(政令市)
	函館市 環境部 環境推進課長(中核市)
エリア代表	旭川市 環境部 廃棄物政策課長(中核市)
	道南エリア代表振興局 環境生活課長 渡島総合振興局 保健環境部 環境生活課長
	道南エリア代表市町村 廃棄物担当課長 江差町 総務課長
	道央エリア代表振興局 環境生活課長 空知総合振興局 保健環境部 環境生活課長
	道央エリア代表市町村 廃棄物担当課長 苫小牧市 環境衛生部 ゼロごみ推進室 ゼロごみ推進課長
	道北エリア代表振興局 環境生活課長 上川総合振興局 保健環境部 環境生活課長
	道北エリア代表市町村 廃棄物担当課長 名寄市 市民部 廃棄物対策担当課長
	道東エリア代表振興局 環境生活課長 釧路総合振興局 保健環境部 環境生活課長
道東エリア代表市町村 廃棄物担当課長 釧路市 市民環境部 環境事業課長	
民間団体	公益社団法人 北海道産業資源循環協会 事務局次長
	一般社団法人 北海道建設業協会 業務部長
	一般社団法人 北海道解体工事業協会 事務局長
	社会福祉法人 北海道社会福祉協議会 事務局長
	社会福祉法人 北海道社会福祉協議会 地域福祉部長
国の機関	一般社団法人 北海道環境保全協会
	国土交通省 北海道開発局 事業振興部 防災課 災害対策管理官
オブザーバー	環境省 北海道地方環境事務所 資源循環課長
	陸上自衛隊 北部方面総監部 防衛部 防衛課 運用班長

ビジョン 現状と今後の方針

- 北海道ブロックにおける計画策定状況、人材育成、相互連携、適切な協議会構成員とその役割などについて、平時の備えや発災時の対応力強化の観点から検討。協議会が目指すべき5年後のビジョンと、その達成に向けたロードマップ案を作成
- 令和3年度を1年目として、5年後のビジョンとロードマップ案の見直しを行いながら各種検討等を実施

計画策定

現状：平成29年3月に北海道ブロック行動計画(第1版)策定。近年の災害に伴う廃棄物処理の課題や知見、北海道の被害想定の見直し状況等をふまえた改定が望ましい。

道内の市町村災害廃棄物処理計画の策定率は2021年1月時点で13%(23/179)。小規模自治体が多くマンパワー不足等が課題。

方針：北海道ブロック行動計画の点検・見直しを行い、実効性向上を図る。

2025年度までに市町村の災害廃棄物処理計画策定率60%、**日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域の策定率70%**を目標とする。各地域で人材育成と合わせた支援を行い、計画策定を促進する。

人材育成

現状：協議会構成員を対象としたもののほか、計画策定モデル事業を含め、人材育成事業として振興局単位で市町村・振興局職員向けに座学・ワークショップを実施。

方針：各地域で人材育成を継続的に実施できる体制を構築し、全道における意識向上や基礎的事項の理解促進を図る。人事異動等を考慮し、高度な内容にシフトしていくのではなく、基礎的内容を継続して行う体制を構築する。そのうえで、協議会構成員を対象にレベルアップした内容を試行的に行う。

相互連携

現状：ブロック協議会やモデル事業において、関係者間の意見交換、情報共有等を実施。ブロック協議会では、相互連携・広域連携のための各種検討を実施。災害時の地域内及び道内広域連携のための、ハード・ソフト面のリスクポイントを把握し、具体的な対応策を検討・促進することが望ましい。

方針：災害廃棄物処理に関わる関係者が、被災状況に応じて、各地域及び全道で、速やかに連携できる体制を平時から構築する。地域内処理・道内広域処理における現状の課題をふまえた対応策を促進する。

協議会構成員と役割

現状：平成27年度より学識経験者、地方自治体、民間団体、国関係機関より構成される北海道ブロック協議会を設置し、大規模災害時の廃棄物対策に関する情報共有や広域連携に関する検討等を実施。各地域で災害廃棄物処理対策を促進できる体制に合わせた協議会等の運営が必要。

方針：ハード（災害廃棄物発生量等定量的数値）、ソフト（協定締結状況等）の両面での現状把握を行い、対応策を検討し実施する。

5年後までのロードマップ

- 今年度(R7)で現行ロードマップの最終年度を迎えることから、今年度事業での進捗を踏まえ次期ロードマップを検討予定

	計画策定		人材育成		相互連携	協議会構成員と役割
	北海道ブロック行動計画	市町村災害廃棄物処理計画	学習段階初期	学習段階中～後期		
1年目(R3)	○行動計画の点検・見直し、検討項目抽出	●市町村の計画作成の促進 (策定率目標：20%、36市町村)	●座学、ワークショップ等による基礎知識習得(各地域)	●ワークショップ(協議会構成員等)※図上演習の要素を取り入れる	○相互連携のための定量的検討等の項目抽出 ○相互連携のための方策検討	○他ブロック協議会構成員、役割、会議運営に関する情報収集・整理 ○道内での会議運営に関する情報収集・整理
2年目(R4)	○行動計画見直しのための検討等 ○行動計画第2版(案)作成	●市町村の計画作成の促進 (策定率目標：30%、54市町村)	●座学、ワークショップ等による基礎知識習得(各地域)	●対応型図上演習(協議会構成員等)	○相互連携のための定量的検討等の実施 ○相互連携のための方策検討	○北海道ブロックの協議会構成員、役割、会議運営に関する検討
3年目(R5)	○行動計画第2版策定	●市町村の計画作成の促進 (策定率目標：40%、72市町村。推進地域50%)	●座学、ワークショップ等による基礎知識習得(各地域)	●対応型図上演習(協議会構成員等)	○相互連携のための定量的検討等の実施 ●相互連携のための方策促進	○新たな構成員、役割による協議会運営(必要に応じて見直し)
4年目(R6)	●行動計画の実施	●市町村の計画作成の促進 (策定率目標：50%、90市町村。推進地域60%)	●座学、ワークショップ等による基礎知識習得(各地域)	●対応型図上演習(協議会構成員等)	※上記を継続(必要に応じて見直し)	※上記を継続(必要に応じて見直し)
今年度						
5年目(R7)	※上記を継続(必要に応じて見直し)	●市町村の計画作成の促進 (策定率目標：60%、107市町村。推進地域70%)	●座学、ワークショップ等による基礎知識習得(各地域)	●対応型図上演習(協議会構成員等)	※上記を継続(必要に応じて見直し)	※上記を継続(必要に応じて見直し)
備考	・行動計画には、相互連携、協議会構成員と役割の検討結果を反映する	・人材育成事業と合わせた計画作成を推進する	・相互連携に関わる関係者の参加を推進する ・3年目以降は、新たな協議会等運営体制により実施する	・相互連携に関わる関係者の参加を推進する	・人材育成、協議会等の運営と合わせて相互連携体制を強化する	・計画策定、人材育成、相互連携を道全体(各地域)で進めるための体制等を検討し、協議会等を運営する

○北海道ブロック協議会

●北海道ブロック協議会、道、市町村

推進地域：日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域

出典：北海道地方環境事務局,大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会(第16回)

<https://hokkaido.env.go.jp/recycle/post_135_00006.html>

赤字：令和4年度改定部分

- 平成28年度に第1版を策定、適宜改定を進めてきた
- 今年度、近年の災害の教訓をもとに一部改訂を検討

年度	行動計画策定状況
平成27年度	「大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画(仮称)素案」作成
平成28年度	「大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画(第1版)」策定
	<p>主な改定事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象とする災害シナリオの設定(地震、水害) ・災害廃棄物処理の流れ(タイムライン例) ・エリア分科会 <p>その他最新のマニュアル、ブロック協議会での検討事項、市町村の処理計画支援で得られた意見等を反映</p>
令和4年度	「大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画(第2版)(案)」作成
	<p>主な改定事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい推計式による災害廃棄物発生量の見直し ・廃棄物処理施設の処理可能量の一部見直し ・し尿推計量と処理能力の比較の新規追加
令和5年度	「大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画(第2版)」策定
令和6年度	<p>ブロック行動計画 一部修正</p> <p>日本海溝地震と千島海溝地震に分けて推計した災害廃棄物発生量及び、仮置場必要面積、処理能力との比較結果を追記</p>

・ 道内の自治体の災害廃棄物処理計画策定・改定の支援を実施

年度	自治体数	自治体名
平成 29年度	10	南部松山衛生処理組合、北部松山衛生センター組合、苫小牧市、釧路市、西いぶり広域連合、斜里町、倶知安町、旭川市、帯広市、芽室町
平成 30年度	9	小樽市、北見市、恵庭市、登別市・白老町(広域処理)、本別町・足寄町・陸別町(池北三町行政事務組合)、厚岸町
令和 元年度	11	森町・鹿部町、稚内市、音更町、釧路総合振興局(7自治体)
令和 2年度	83	空知総合振興局(26自治体)、渡島総合振興局(9自治体)、上川総合振興局(22自治体)、十勝総合振興局(19自治体)、根室振興局(7自治体)
令和 3年度	80	宗谷総合振興局(11自治体)、後志総合振興局(20自治体)、オホーツク総合振興局(16自治体)、留萌振興局(11自治体)、日高振興局・胆振総合振興局(22自治体)
令和 4年度	86	空知総合振興局(10自治体)、渡島総合振興局(11自治体)、上川総合振興局(14自治体)、十勝総合振興局(9自治体)、石狩振興局(3自治体)、檜山振興局(2自治体)、釧路総合振興局(5自治体)、根室振興局(6自治体) 勉強会を4会場で実施し、26自治体を策定支援
令和 5年度	5	上ノ国町、妹背牛町、名寄市、森町、別海町
令和 6年度	8	函館市、釧路市、江別市、深川市、礼文町、別海町、北竜町、真狩村

- 令和5年度目標達成
- 策定率のさらなる向上を目指す

	実績 (令和5年度末時点)	策定率目標		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
全道	49% 87/179	40% 72/179	50% 90/179	60% 107/179
推進地域※	65% 40/62	50% 31/62	60% 37/62	70% 43/62

※日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域

◆ エリア別策定率

	市町村数		計画策定済市町村数		計画策定率	
	全道	推進地域	全道	推進地域	全道	推進地域
道央	70	17	34	14	49%	82%
道南	18	10	9	3	50%	30%
道北	41	1	14	1	34%	100%
道東	50	34	30	22	60%	65%
合計	179	62	87	40	49%	65%

- 今年度も、計画策定・改定WG、仮置場WGを設置

◆ 計画策定・改定WG

参加者募集中

- 災害廃棄物処理計画に必要な内容に関する講義受講
- 事前アンケートにより設定された各回のテーマに沿ったワークシートや計算エクセル等を用いた計画作成における課題の抽出・解決方策の検討
- 個別課題の相談、北海道地方環境事務所の「市町村災害廃棄物処理計画策定ワークシート」(北海道版)等を用いた、骨子案作成のサポート(希望自治体)

◆ 仮置場WG

参加者募集中

- 仮置場設置の重要性、仮置場の種類と地域の実情に合わせた収集-仮置方法に関する講義受講(道外の仮置場候補地選定や能登半島地震における仮置場事例等紹介)
- 参加自治体で想定されている仮置場の基本情報整理や、候補地選定に係る課題抽出・解決方策の検討

- 災害廃棄物対応初任者～協議会構成員向けに対象者の知見、経験に合わせた人材育成事業を実施

開催年度	開催場所	実施形式
平成27年度	釧路市、札幌市	セミナー(座学)
平成28年度	釧路市、札幌市、函館市	セミナー(座学)
平成29年度	釧路市	勉強会(座学)
平成30年度	札幌市	セミナー(座学)
平成31年度	札幌市	セミナー(座学)、パネルディスカッション
令和元年度	札幌市	ワークショップ
	厚真町、苫小牧市	実務担当者研修(現地視察)
令和2年度	札幌市(協議会構成員等向け)	ワークショップ
	リモート(振興局職員向け)	座学、ワークショップ
令和3年度	札幌市(協議会構成員等向け)	ワークショップ
	リモート(全道自治体職員向け)	セミナー(座学)
	リモート(振興局職員向け)	座学、ワークショップ
令和4年度	札幌市(協議会構成員等向け)	ワークショップ
	リモート(全道自治体職員向け)	セミナー(座学)
	リモート(振興局職員向け)	座学、ワークショップ
	室蘭市	実地(仮置場設置訓練)
令和5年度	札幌市(協議会構成員等向け)	ワークショップ
	札幌市、函館市、旭川市、釧路市 (分科会構成員等向け)	ワークショップ
	釧路市、函館市	実地(仮置場設置訓練)
令和6年度	札幌市(協議会構成員等向け)	ワークショップ
	札幌市、函館市、旭川市、釧路市 (分科会構成員等向け)	座学
	帯広市、日高町	実地(仮置場設置訓練)

◆ ブロック協議会構成員を対象としたワークショップ

災害廃棄物処理における体制整備や、仮置場の選定に関する図上演習

◆ エリア分科会構成員を対象としたワークショップ(予定)

災害廃棄物処理における体制整備や、仮置場の選定に関する図上演習

本日午後開催

◆ 災害廃棄物処理基礎講座(予定)

地方自治体、関係機関職員、民間事業者社員等で災害廃棄物処理に関する初任者を対象とした講座(災害廃棄物とは、災害廃棄物処理の流れ、仮置場の重要性、必要な体制(人員)整備、補助金など)

◆ 仮置場設置訓練(予定)

[事前勉強会] 発災前の候補地選定やレイアウト等設計、運営方法および、勝手仮置場の解消など災害廃棄物処理、特に仮置場の設置に必要な事項及び早期設置が必要な理由などに関する講義受講

[仮置場設置訓練] 仮置場設置、運営の実地訓練

◆ 災害廃棄物処理セミナー(予定)

災害廃棄物の基礎、計画策定など事前準備の必要性、災害廃棄物処理経験などに関する講演

● 昨年度の実績

- 昨年度は関連する事業として、連携強化WGを実施

連携強化WG

北海道と民間事業者との連携
【北海道と北産協との協定による災害廃棄物処理等支援フロー】

連携について意見交換

自治体	協賛/協賛先	協賛先	協賛先	協賛先
協賛先	協賛先	協賛先	協賛先	協賛先
協賛先	協賛先	協賛先	協賛先	協賛先
協賛先	協賛先	協賛先	協賛先	協賛先
協賛先	協賛先	協賛先	協賛先	協賛先

ロードマップ進捗状況、課題解決策

事業	本年度の進捗状況	課題	解決策
連携強化WG	<ul style="list-style-type: none"> ・(総合)振興局 4 局、8 市町村、一部事務組合 2 団体、民間事業者 2 団体をメンバーとして開催。 ・各団体の立場から、連携に係る平時の調整・確認における課題を抽出し、解決の方策について意見交換を実施。 ・本年度 WG の成果についてはエリア分科会等で周知を図る。平時の調整・確認以外にも多岐にわたる課題が抽出されており、来年度も引き続き WG の設置を予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ①自治体として協定を締結したいが、相手先、窓口や締結の進め方が分からない ②発災時に自治体が業者に依頼したい内容、処理施設(自治体、組合、事業者等)において対応可能な内容の整理 	<ul style="list-style-type: none"> ①協定締結に関する説明会等による情報提供 ②災害廃棄物処理計画策定に向けて、推計方法についての情報提供や計算エクセル等の周知

● 今年度の予定

◆ 連携強化WG

- 自治体間、自治体と民間事業者間の連携の重要性に関する講義受講(道外自治体、特に能登半島地震における連携状況などの事例紹介)
- 意見交換による災害時に想定される関係者との連携上の課題抽出・解決方策の検討

参加者募集中

- 平成27年11月より第1回ブロック協議会を開催
- 令和5年度よりブロック協議会に加え、全ての市町村が参画できる体制としてエリア分科会を開催
- ブロック協議会は災害時の廃棄物対策のプラットフォームを目指す

構成員		主な役割
ブロック協議会	学識経験者	<ul style="list-style-type: none"> • 災害廃棄物処理に係る助言
	地方自治体 (道庁・政令市・中核市)	<ul style="list-style-type: none"> • 災害廃棄物処理の課題検討 • 道内外の広域連携の構築
	エリア代表	<ul style="list-style-type: none"> • ブロック協議会における検討結果のエリア分科会での共有 • 各エリア分科会における課題のブロック協議会での共有・検討
	民間団体	<ul style="list-style-type: none"> • 支援体制の構築 • 廃棄物処理の技術的助言
	国の機関	<ul style="list-style-type: none"> • 国の動向や事例の共有
	事務局(環境省)	<ul style="list-style-type: none"> • 協議会の運営 • 協議内容の検討、協議結果の整理
エリア分科会	エリア内振興局	<ul style="list-style-type: none"> • 振興局内・エリア内の連携構築
	エリア内市町村	<ul style="list-style-type: none"> • 災害廃棄物処理計画の策定・見直し、課題の提出
	民間団体	<ul style="list-style-type: none"> • 支援体制の構築 • 廃棄物処理の技術的助言
	事務局(環境省)	<ul style="list-style-type: none"> • エリア分科会の運営 • 検討内容の決定、検討結果の整理・ブロック協議会への提出

エリア区分 (市町村数)	振興局(市町村数)	各振興局に所属している ブロック協議会構成員
道央(70)	空知総合振興局※(24)	-
	石狩振興局(8)	札幌市
	後志総合振興局(20)	-
	胆振総合振興局(11)	苫小牧市※
	日高振興局(7)	-
道南(18)	渡島総合振興局(11)	函館市
	檜山振興局(7)	江差町
道北(41)	上川総合振興局(23)	旭川市、名寄市
	留萌振興局(8)	-
	宗谷総合振興局(10)	-
道東(50)	オホーツク総合振興局(18)	-
	十勝総合振興局(19)	-
	釧路総合振興局(8)	釧路市
	根室振興局(5)	-



※令和7年度のエリア代表市町村及び振興局

- 今年度も、下記の地域でエリア分科会を開催予定

◆ エリア分科会

- 令和7年度第1回ブロック協議会の開催結果について
- 各ワーキンググループの検討結果について
- 災害廃棄物処理に関する情報提供について
- 検討事項(エリア内の災害廃棄物処理に係る課題検討・災害廃棄物処理計画策定状況について・エリア分科会の代表市町村及び代表振興局の選出)

● 開催時期

エリア	開催地	開催時期
道央	札幌市内	7月15日
道南	函館市内	8月26日
道北	旭川市内	7月29日
道東	釧路市内	8月8日

令和7年度 年間予定

- 下記のとおり協議会、エリア分科会、WG、訓練等を実施し、災害廃棄物対応の実効性向上を図る

予定等	令和7年						令和8年			
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ブロック協議会 ・人材育成事業	第20回							第21回		
エリア分科会・ 人材育成事業等		道央・道北 エリア	道東・道南 エリア							
計画策定・改定 WG			全4回実施							
仮置場WG			全2回実施							
連携強化WG			全2回実施							
仮置場設置訓練				全3回実施						
災害廃棄物処理 セミナー							全1回実施			